

平成 28 年度	子ども青少年部の取り組み実績
	<部の構成> 子ども青少年政策課、子育て支援室子育て事業課、子育て支援室子育て運営課、 子育て支援室保育幼稚園課、子ども総合相談センター

1. 重点施策・事業

(1) 子ども・若者育成支援事業

重点施策・事業 における目標	子どもの貧困が社会問題となる中、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、子どもの貧困問題の解決に向けた取り組みを進めます。
平成 28 年度の 取り組み	大阪府との共同実施を視野に入れた「子どもの貧困に関する実態調査」を実施し、調査結果を踏まえ課題整理を行うとともに、子どもの貧困対策を効果的に推進するための必要な施策を検討します。 平成 28 年度当初予算：2,000 千円
平成 28 年度の 実績	子どもの生活実態や学習環境、支援上での課題等を把握することを目的に、小学 5 年生及び中学 2 年生とその保護者等を対象に、「子どもの生活に関する実態調査」を実施しました。調査においては、大阪府及び府内 13 市町と共同実施し、調査手法や分析作業等について連携を図りました。調査結果から把握した課題等を踏まえ、支援を必要とする子どもやその家庭に対する効果的な支援策の検討を進めていきます。 また、平成 28 年 10 月から、家で 1 人で食事をとるなど、家庭的にさまざまな課題のある子どもに食事や学習、団らんの場などを提供し、子どもの居場所づくり（いわゆる「子ども食堂」）に取り組む地域団体等への支援制度を開始しました。5 団体を目標に募集を行ったところ、全 11 団体（13 カ所）から申請があり、認定・補助金の交付を行いました。平成 28 年度の子ども食堂の開催回数は 152 回、開催 1 回あたりの平均参加人数は 19 人となりました。 平成 28 年度決算：3,841 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(2) 待機児童対策推進事業

重点施策・事業 における目標	安心して子育てと仕事を両立できるよう、保育需要を検証しながら、通年での待機児童の解消に向けた保育の供給体制を整備します。
-------------------	--

平成 28 年度の 取り組み	<p>保育需要見込み量の多い南部地域の更なる対応を図るため、平成 30 年 4 月から 20 名の定員増に向けた「枚方保育所」の建替え工事を進めます。また、特に増加傾向にある 3 歳未満児の定員増を図るため、公共施設の有効活用により小規模保育施設 2 カ所の整備を進めるとともに、民間園による小規模保育事業の検討を進めるなど、通年での待機児童の解消をめざします。</p>
平成 28 年度当初予算：324,689 千円	
平成 28 年度の 実績	<p>通年での待機児童解消に向け、今後の保育需要を推計し、平成 31 年 4 月までに 500 人の保育枠を確保することとしました。</p> <p>その具体策として、枚方保育所の建替え工事を進めるとともに、公共施設 2 カ所を活用し、旧枚方区検察庁舎を平成 29 年 4 月におおがいと小規模保育施設として定員 19 人で開設しました。また、北部支所において、7 月に定員 19 人の小規模保育施設を開設できるよう整備を進めました。さらに、民間園についても小規模保育事業の実施について意向調査を行うとともに、認可外保育施設 3 園について、小規模保育事業の認可を行い、平成 29 年 4 月に 34 人の定員増を図りました。</p>
平成 28 年度決算：372,957 千円（※補正予算等の対応あり）	
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(3) 保育サービスの充実

重点施策・事業 における目標	<p>保育ニーズがますます多様化・複雑化する中、病児保育の充実や保育料の軽減等により、保育サービスの充実を図ります。</p>
平成 28 年度の 取り組み	<p>病児保育の充実を図るとともに、保育所等の保育料については、国の制度（所得制限あり）に基づき年齢制限を撤廃し、第 2 子の保育料半額、第 3 子以降の保育料無料化を実施します。さらに、第 2 子以降の保育料無料化については、公立保育所の民営化なども含めた行政改革を押し進めることにより実現をめざします。</p>
平成 28 年度の 実績	<p>病児保育の充実としては、市立ひらかた病院内で市が運営している「枚方市病児保育室」の利用者増加に向け、受付時間等の拡充や紹介状の費用負担のあり方、利用手続きの簡素化など、より利用しやすい改善策の検討を行い、平成 29 年度から受付時間の拡充を図りました。</p> <p>国の制度に基づく保育所等の保育料軽減措置については、条例改正等の手続きを経て、平成 28 年 4 月分に遡及して実施しました。第 2 子以降の保育料無料化については、財源確保の状況を含め検討を進めています。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(4) 新児童発達支援センター整備事業

重点施策・事業における目標	知的障害児通園施設のすぎの木園と肢体不自由児通園施設の幼児療育園について、両施設が抱える老朽化対応や施設機能の充実などを図るため、両施設の機能を統合した「(仮称)枚方市立児童発達支援センター」を整備します。 (平成 31 年度開設予定)
平成 28 年度の取り組み	整備予定地である元第四学校給食共同調理場跡地において、新たな児童発達支援センターの整備に係る設計に取り組みます。 平成 28 年度当初予算：17,100 千円
平成 28 年度の実績	(仮称)枚方市立児童発達支援センター整備計画に基づき、建設工事の設計業務に着手しました。 平成 28 年度決算：11,450 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(5) 子どもに関わる相談窓口の一元化

重点施策・事業における目標	子どもやその家庭の多様化・複雑化する相談に総合的に対応するため、各分野の専門相談員を配置した「子ども総合相談センター」を設置し、家庭児童相談やひとり親家庭等自立相談、子ども・若者のひきこもり相談など子どもに関する窓口を一元化することで、ワンストップで必要なサービスを対象者に提供し、早期に問題解決が図れる体制を構築します。
平成 28 年度の取り組み	「子ども総合相談センター」における専門相談を充実し、研修等を通じ組織と職員の力量を高めます。また、子ども・若者をめぐるさまざまな講演会やシンポジウムなどを開催するとともに、あらゆる機会を通じて、同センターの周知を図ります。
平成 28 年度の実績	児童虐待などの児童家庭相談や子ども・若者相談、ひとり親相談などに関する専門性の強化と充実に向け、外部講師の招聘や大阪府の研修等により、高度な面接技法やアセスメントに関する職員の専門的能力の向上を図りました。 また、子どもの相談窓口の効率的、効果的な連携を図るため、保健センター及び教育委員会児童生徒支援室と協議を行いました。 子どもに関する相談窓口の一元化に向けて、10 月から駅前のサンプラザ 3 号館に家庭児童相談と子ども・若者・ひとり親相談の子どもに関する総合相談として子ども総合相談センターを整備しました。12 月にはオープニングイベントを開催し、市民公募によって愛称を「となとな」とし、センターを広く市民に周知するため、リーフレットを作成し配布しました。このほかにも、子ども・若者支援のための通年の連続講座を子ども総合相談センター設置記

	念講演と位置づけ、里親制度やひきこもりについての講演会やシンポジウムを開催しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

(1) 新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
24. 保育料の改定	第2子の保育料無料化も視野に入れながら、国の基準や他市の水準等を踏まえ、保育料改定に関する方針を検討する。
実績	<p>保育料の水準については、国が進める幼児教育の段階的無償化、低所得階層の多子世帯やひとり親世帯などに対する負担軽減により、国基準（上限額）が引き下げられているほか、近隣他市においても、少子化対策などの理由から保育料の無償化や負担軽減が予定されるなど、本市を取り巻く状況が大きく変化している。</p> <p>また、多額の財源を要する第2子の保育料無料化について、無料化する条件の検討や経費の試算を行いながら、あわせて喫緊の課題である通年での待機児童解消に必要な財源確保とのバランスを踏まえ、改定方針の検討を進めている。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
43. 公立保育所の民営化	「公立保育所民営化計画（中期計画）」に基づく取り組みや保育需要等を検証したうえで、公立保育所のうち、地域子育て支援拠点7園を除く5園（走谷、山田、渚、禁野、藤田川）について、民営化等に関する方針を策定する。
実績	<p>これまでの民営化の取り組みに対する総括、民営化対象保育所の課題整理や、民営化に向けた方策の検討を行った。そうしたなかで、通年での待機児童の解消や効率的な行政運営により削減した経費をさまざまな保育サービスの充実につなげるため、走谷保育所を平成31年度に民営化し、平成32年度に30人の定員増を図る方針を取りまとめた。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
45-2・45-3. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設用務・営繕業務）（児童福祉施設調理業務）	児童福祉施設における用務・営繕業務については、委託可能な業務の整理を行う。また、調理業務については、将来的な民間活力の活用に向け、安全・安心な給食を安定的に提供する体制を確保する中で、委託可能な範囲について検討を進める。
実績	児童福祉施設用務・営繕業務は、平成 29 年度から新たに小規模保育事業実施施設(2 箇所)が開設されることを踏まえ、効率的な業務体制及び人員配置について検討を行うとともに、委託可能な業務の整理について取り組んだ。また、調理業務は、アレルギー児へのきめ細やかな対応や事故防止及び食育推進のため、保育士等との密接な連携を図りながら業務に取り組むとともに、将来的な調理業務のあり方について、安全・安心な給食を安定的に提供できる体制の調査研究に取り組んだ。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（２）業務改善のテーマ・目標

改革課題	取り組み内容・目標
共有ドライブやグループウェアを活用した情報の共有	グループウェアのスケジュール管理等を活用し、職員間の効率的な情報の共有化を図る。
実績	グループウェアのスケジュール管理を活用し、職員のスケジュールや照会等への対応について効率的に情報の共有化を行った。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
相談等の窓口業務に関するアンケートの実施による業務改善	子育て支援室や子ども総合相談センターでの相談等の窓口において、窓口業務に関するアンケートへの記入協力を求め、今後の業務改善につなげる。
実績	年間を通して窓口アンケートを実施した。いただいた意見を課内周知し、業務改善に役立てた。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆市立枚方保育所の建替え工事を行うにあたり、国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源(約1億3000万円：平成28年度当初予算ベース)を確保します。(補助率：国1/2、市1/2)

実績	市立枚方保育所の建替えについては、平成28・29年度の2カ年にわたる工事を予定しています。国の社会資本整備総合交付金の活用にあたっては、本事業の実現性を高めるため、関係部署等との調整により、次年度分も見据えた予算の確保に努めました。 (決算額：歳出2億4471万円／歳入2億500万円)
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆保育所(園)や認定こども園における業務効率化のためのICT化や事故防止・検証に向けたカメラの設置を行うにあたり、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、財源を確保します。(補助率：国3/4、市1/4)

実績	私立保育所(園)及び認定こども園計37施設において保育業務支援システムを導入し、業務の効率化を図りました。また、私立保育所(園)21施設及び全公立保育所において、事故予防等のためのビデオカメラの設置を行い、その費用を国庫基準額の3/4について保育対策総合支援事業費補助金を活用しました。 (決算額：歳出3979万784円／歳入2984万3000円)
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆部の職員全員が「部の運営方針」で示す目標を十分に認識し、各職場において課題解決に向けた取り組みを進めます。

実績	部の職員全員が「部の運営方針」で示す目標を共有化し、平成28年度における部の重点施策・事業の達成に向けて、連携を図りながら取り組みを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆子育て支援に関するニーズがますます多様化・複雑化する中、子ども青少年部では、児童福祉施設の受付業務のほか、家庭児童相談、ひきこもり等相談、ひとり親家庭相談などの業務、さらには、子ども・青少年の健全育成に取り組む市民、地域団体等と連携した業務など、市民の方々と接する機会が多いことから、よりの確かつ適切な窓口対応が行えるよう、OJTを含めた職員一人ひとりの対応力の向上に努めます。

実績	市民の視点に立った接遇・窓口対応が行えるよう、日頃からOJT等に取り組むなど、職員一人ひとりの対応力の向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆子どもに関する相談窓口を市民により分かりやすいものとするため、ひきこもり等の相談や家庭児童相談など子どもに関する窓口の一元化に向けた「子ども総合相談センター」の設置に加え、これまで教育委員会で行っていた幼稚園の入園等に関する事務を子ども青少年部（保育幼稚園課）に移管したことなど、窓口体制の変更について市民に広く周知を行います。

実績	子どもに関する相談窓口の体制変更について、広報や市ホームページ、リーフレットの配布等により、広く周知を行いました。また、子育て支援情報を掲載した小冊子「子育て応援ナビ」について、年齢に応じ必要な情報がより分かりやすく得られるようリニューアルを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆公私立保育所（園）や認定こども園に設置している掲示板等を活用し、各施設で取り組んでいる地域子育て支援行事のチラシ等を掲示し、情報発信の充実を図ります。

実績	公私立保育所（園）や認定こども園に設置している掲示板等を活用し、各施設で取り組んでいる地域子育て支援行事のチラシ等を掲示し、情報発信の充実を図りました。また、妊娠期から就学前の子どもがいる保護者が必要とする、子育てイベント、予防接種、及び健康診断等の子育て支援情報を、子どもの年齢や居住地域に応じてきめ細かに提供できるよう子育てアプリの開設に向けた準備を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	